

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	自立支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	02安心して暮らせるまち
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02障がい者福祉の充実
事業実施期間	平成18年度～永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）

【事業概要】

現状と課題	障害福祉サービス利用者は年々増加しており、利用者数の多い就労継続支援B型については事業所数も増加している。一方で相談支援事業所による受入可能人数が充分ではなく、利用に至るまでに一定の時間を要する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者（児）が個々の適正や能力に応じ、自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。
対象 ※誰、何に対して	障害者総合支援法の規定により対象となる障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス費、自立支援医療費、補装具費等の自立支援給付費等を支給する。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	4,537,329 千円	
財源内訳	国庫支出金	2,302,144 千円
	県支出金	1,157,945 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,077,240 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	010 自立支援事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	3,886,798 千円	4,184,841 千円	4,537,329 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	障害福祉サービスをはじめとする給付費を適正に支給した。障害福祉サービスにおいては、障害者総合支援法等に定める基準に基づき、個々の能力や適性に応じた必要なサービスを支給することで、障がい者が自立した日常生活や社会生活を送ることに寄与している。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	自立支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
障がい者手帳所持者数	人	13,613	13,650	13,792

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
障害福祉サービスの支給決定者数	人	1,924	2,015	2,141
活動指標分析結果	障害者手帳所持者が増加しており、障害福祉サービスの支給決定者数も年々増加している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
訪問系サービスの利用者数	人	445	623	656	令和5年度	482
日中活動系サービスの利用者数	人	1,539	2,244	2,367	令和5年度	1,773
成果指標分析結果	訪問系サービス（ホームヘルプ）の利用者は令和2年度比約6%増加し、日中活動系サービスの利用者数は、令和2年度比年約7%増加している。特に日中活動系サービスの就労継続支援B型については、利用者ニーズが高いうえに事業所数も多く、今後も増加傾向が続くものと思われる。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	在宅生活支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	02安心して暮らせるまち
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02障がい者福祉の充実
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	法律の改正や在宅障がい者への支援の充実により、社会参加と就労支援体制が整備されてきており、助成者数は増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般就労へ向けた訓練をする施設への通所費用助成、自動車免許の取得や自動車改造に係る費用助成、訪問入浴サービスを実施することによって、障がい者が自立し、安心して在宅生活を送ることができるようにする。
対象 ※誰、何に対して	市内在住の障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	通所費用助成事業、自動車免許取得助成事業、自動車改造助成事業、訪問入浴サービス事業、訪問看護

【コスト】

		令和3年度（決算見込）
事業費合計		15,041 千円
財源内訳	国庫支出金	2,308 千円
	県支出金	1,191 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	11,542 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	11,765 千円	13,981 千円	15,041 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	要綱等に基づき、適正に事業を実施した。心身障害者通所費用助成、自動車改造費助成、訪問入浴助成など、在宅障がい者の能力・障害特性に応じて自立した日常生活のための支援として、今後も、在宅障がい者のニーズを把握しながら、引き続き、効果的に事業を実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	在宅生活支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
障がい者手帳所持者数	人	13,613	13,650	13,792

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
通所費用助成者数	人	141	156	156
活動指標分析結果	令和2年度と比較し令和3年度は障がい者手帳所持者数は増加したが、通所費用助成者数は同数となった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
通所費用助成割合	%	1.1	1.14	1.13	令和8年度	1.16
成果指標分析結果	就労支援施設利用者数に比例して通所費用助成者数も増えると考えられることから、一定割合で増加していくものと思われる。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	地域生活支援拠点等調整業務・ 基幹相談支援センター運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	02安心して暮らせるまち
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02障がい者福祉の充実
事業実施期間	平成29年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）

【事業概要】

現状と課題	基幹相談支援センターの相談人数は福祉サービスの利用人数の増加、相談支援専門員との連携により減少傾向である。相談内容の複雑化、相談支援体制の充実を図るため、基幹相談支援センター職員のスキルアップが求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者（児）やその家族が地域で安心して暮らすことが出来る。
対象 ※誰、何に対して	障がい者（児）、その家族及び支援者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域の相談支援の拠点として、障害の種別に関わらず日常の困りごとの相談や制度の案内を総合的に行う。また、市内の相談支援専門員と連携を図りスキルアップを行う。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	38,082千円	
財源内訳	国庫支出金	19,041千円
	県支出金	9,521千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,520千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	34,475千円	38,934千円	38,082千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	障がい者総合支援法に基づき基幹相談支援センターを設置し、障がい者、その家族や支援者等からの相談に対応した。また、市内の相談支援事業所との情報共有や連携強化のため会議を毎月開催し、地域の相談支援体制の強化に寄与している。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	地域生活支援拠点等調整業務・ 基幹相談支援センター運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
障がい者手帳所持者数	人	13,613	13,650	13,792

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
相談件数	件	7,132	7,119	5,199
相談支援を利用した障がい者の人数	人	1,719	1,762	1,432
活動指標分析結果	平成29年9月に基幹相談支援センターがオープンした。これまでの継続して受けていた相談者が福祉サービスの利用につながった(不安軽減)ことで令和3年度は相談件数が減少した。今後も引き続き相談支援専門員への助言、フォローが求められる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
相談件数の増加(前年比)	件	547	-13	-1,920	令和8年度	0
成果指標分析結果	令和3年度は前年度と比較して相談件数は減少しており、新規相談の人数は約300人/年であった。相談支援専門員との連携によりスムーズに福祉サービスの利用につながった等で相談件数が減少しているが、今後も継続して相談体制の構築が求められる。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	福祉タクシー料金助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	02安心して暮らせるまち
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02障がい者福祉の充実
事業実施期間	平成3年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	高齢世帯や公共交通機関が十分でない地域に住む重度障がい者にとってのタクシーの利用は必要なものであり、また、障害特性によっても利用頻度が違うため、それらに係る費用負担は大きいものとする。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	重度障がい者(児)の生活範囲の拡大と社会参加の促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する障がい者(児)で市民税が課税されていない者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	タクシー利用券(1枚500円、1乗車につき使用上限3枚、1年間で48枚)を交付する。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	11,331千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	11,331千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	10,887千円	9,772千円	11,331千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>在宅の重度障がい者(児)が外出する際の移動手段が限られている現状においては、タクシーの利用は移動手段として重要な役割を担っている。その費用負担を軽減する当該事業は一定の役割を果たしており、要綱に基づき適正に実施した。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	福祉タクシー料金助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
タクシー券交付人数	人	1,286	1,227	1,273

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
タクシー券発行枚数	枚	55,388	53,476	54,944
タクシー券使用枚数	枚	21,774	19,544	22,662
活動指標分析結果	平成31年度から制度を拡充し1乗車につき上限1,500円としており、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により減少したが令和3年度は増加に転じた。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
タクシー券利用率	%	39.31	36.54	41.25	令和8年度	50
成果指標分析結果	タクシー料金の助成は重度障がい者(児)の生活行動範囲の拡大や社会参加促進のため必要である。今後、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和等社会活動の正常化にあわせ利用率の向上が見込まれる。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	地域生活支援拠点等施設整備事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	02安心して暮らせるまち
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02障がい者福祉の充実
事業実施期間	令和3年度～令和3年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）及び児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	市内生活介護事業所は23か所あり、定員は656名と増加傾向にある。一方、市内短期入所は8か所であり、今後施設整備を促進していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事業所の新規開設やグループホームでの受け入れを促すことにより、地域生活支援拠点等に必要な機能である「緊急時の受け入れ対応」や医療的ケアを必要とする障がい者（児）の日中活動の場のさらなる充実を目指す。
対象 ※誰、何に対して	①障害者総合支援法または児童福祉法に規定される生活介護、短期入所、放課後等デイサービス（医療的ケアサービスを提供するものに限る。）の施設を新規開設する事業所②医療的ケアが必要な重症心身障害者を受け入れるグループホームを運営する法人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	①事業所開設に要する経費の一部を補助する。②医療支援型グループホームの看護職員配置に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	8,139 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,139 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	017 地域生活支援拠点等施設整備事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	7,879 千円	9,413 千円	8,139 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	第6期加古川市障害福祉計画における重点課題として取組み、地域移行の促進に繋がり、要綱に基づき適正に実施した。今後も第6期加古川市障害福祉計画・第2期加古川市障害児福祉計画において、地域生活支援拠点等が有する機能の充実を成果目標に掲げており、補助対象とする施設を適宜見直す。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	地域生活支援拠点等施設整備事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市内生活介護事業所数	か所	21	23	23
市内生活介護事業所定員数	名	577	638	656
市内短期入所事業所数	か所	6	8	8

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
補助実績額	円	7,879,000	9,413,000	8,139,000
活動指標分析結果	予算内において、新規開設を希望する法人に対し、補助金を通してサポートを行うことが出来た。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
新規開設件数	件	3	5	1	令和3年度	2
定員数	人	12	29	3	令和3年度	10
成果指標分析結果	補助の結果、新規開設を行うことができ、市内の受け入れ体制の構築に貢献出来た。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	高齢障害者医療費助成事業 (市)	部局名	健康医療部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	02安心して暮らせるまち
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02障がい者福祉の充実
事業実施期間	昭和58年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	県の福祉医療費助成制度に加え、市単独事業として対象を拡大し、実施している。なお、県の福祉医療費助成制度の対象は、身体障害者手帳1、2級所持者、療育手帳A判定所持者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢障がい者に対する経済的な支援を図る。
対象 ※誰、何に対して	高齢障がい者（後期高齢者医療被保険者である身体障害者手帳3級所持者、療育手帳B1判定所持者、精神障害者保健福祉手帳2級所持者）のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割額が所得要件を満たすもの。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高齢障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	67,346千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	20,446千円
	一般財源	46,900千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	050 高齢障害者医療費助成事業（市）

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	167,680千円	96,736千円	67,346千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	当該事業は、高齢障がい者の医療費助成事業であり、高齢障がい者に対する経済的な支援を図っている。今後も継続的な事業実施が必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	高齢障害者医療費助成事業 (市)	部局名	健康医療部
		課(室)名	医療助成年金課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
高齢障害者医療費助成事業(市)の受給者数	人	2,087	1,255	828

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
高齢障害者医療費助成事業(市)の医療費助成額	千円	164,919	95,020	66,262
高齢障害者医療費助成事業(市)の医療費助成件数	件	53,735	30,772	19,503
活動指標分析結果	助成額、助成件数とも減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
高齢障害者医療(市)の受給者1人あたりの助成額	円	79,022	75,713	80,027	令和8年度	82,357
高齢障害者医療(市)の受給者1人あたりの助成件数	件	25.7	24.5	23.6	令和8年度	24.6
成果指標分析結果	1人あたりの助成額、助成件数とも減少している。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	障害者（児）医療費助成事業 （市）	部局名	健康医療部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	02安心して暮らせるまち
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02障がい者福祉の充実
事業実施期間	昭和48年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	県の福祉医療費助成制度に加え、市単独事業として対象を拡大し、実施している。なお、県の福祉医療費助成制度の対象は、身体障害者手帳1、2級所持者、療育手帳A判定所持者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者となっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	障がい者に対する経済的な支援を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者を除く障がい者（60歳以上の身体障害者手帳3級及び心臓機能障害3級所持者、療育手帳B1判定所持者、精神障害者保健福祉手帳2級所持者）のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割額が所得要件を満たすもの。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	101,181千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	101,181千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	040 障害者（児）医療費助成事業（市）

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	186,511千円	128,027千円	101,181千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 当該事業は、障がい者の医療費助成事業であり、障がい者に対する経済的な支援に寄与している。今後も継続的な事業実施が必要と考える。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	障害者（児）医療費助成事業 （市）	部局名	健康医療部
		課（室）名	医療助成年金課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
障害者（児）医療費助成事業（市）の受給者数	人	2,039	1,624	1,438

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
障害者（児）医療費助成事業（市）の医療費助成額	千円	184,235	126,184	99,651
障害者（児）医療費助成事業（市）の医療費助成件数	件	42,040	31,292	26,114
活動指標分析結果	助成額、助成件数とも減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
障害者医療（市）の受給者1人あたりの助成額	円	90,356	77,700	69,298	令和8年度	71,607
障害者医療（市）の受給者1人あたりの助成件数	件	20.6	19.3	18.2	令和8年度	18.5
成果指標分析結果	1人あたりの助成額、助成件数とも減少している。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業	部局名	健康医療部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	02安心して暮らせるまち
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02障がい者福祉の充実
事業実施期間	平成10年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	兵庫県無年金外国籍高齢者障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、加古川市無年金外国籍障害者等福祉給付金支給要綱

【事業概要】

現状と課題	国による救済措置を要望しているが、実施の見込みはない。令和4年度より県の補助事業において、対象者が拡充されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者の生活の安定を図る。
対象 ※誰、何に対して	昭和57年1月1日前に満20歳に達していた日本国内の外国籍住民等で、障害基礎年金等を受取ることができない心身障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	昭和57年1月1日前に20歳に達していた外国籍住民等の障がい者で、国民年金制度上国籍要件があったため、障害基礎年金を受取ることができない者に対し、福祉給付金を支給する。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	13千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	7千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	050 無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	975千円	977千円	13千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	無年金外国籍障がい者等の生活の安定と福祉の向上に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業	部局名	健康医療部
		課(室)名	医療助成年金課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市内在住外国人	人	2,850	2,976	3,008

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
外国籍障害者等福祉給付金受給者数	人	1	1	1
外国籍障害者等福祉給付金支給額	円	975,120	977,112	13,180
活動指標分析結果	転入等による新規申請者はない。令和3年度は対象者1名の資格喪失により支給額減となった。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
外国籍障害者等福祉給付金受給者数	人	1	1	1		0
成果指標分析結果	転入等による新規申請者はない。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	こども療育センター管理運営事務事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	02安心して暮らせるまち
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02障がい者福祉の充実
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市児童発達支援センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	医事・電子カルテシステムを平成27年1月に導入し、診察・訓練・医事業務の効率化と情報の一元化による各部門の連携強化を図り、患者へのサービスの向上を図っている。システムの保守期間満了に伴う機器の入れ替え等について、適切に管理する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設における福祉サービスの提供や施設運営について、効果的かつ効率的に実施できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	こども療育センター施設（福祉型児童発達支援センター、こども療育センター診療所）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	こども療育センターの業務遂行上必要な事務、施設の管理を行う。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	6,812 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	386 千円
	一般財源	6,426 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	06 こども療育センター費
細目	010 管理運営事務事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	5,395 千円	15,745 千円	6,812 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	医事・電子カルテシステムの導入等により診療所運営の効率化が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター管理運営事務事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
通所施設契約児数	人	27	46	49
診療所外来患者数	人	1,726	1,848	1,810

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
通所施設利用者数	人	2,019	2,467	2,871
診療所外来利用者数	人	12,153	11,184	11,468
外来保育等利用者数	人	791	186	175
活動指標分析結果	通所施設利用者数は、令和2年度の2,467人から2,871人と16.3%増加した。診療所外来利用者数(延べ人数)は、令和2年度の11,184人から11,468人と2.5%増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
加古川市立こども療育センター利用者数	人	14,963	13,861	14,509	令和5年度	15,000
成果指標分析結果	加古川市立こども療育センター利用者数は、令和2年度の13,861人から14,509人と4.7%増加した。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	こども療育センター療育事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	02安心して暮らせるまち
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02障がい者福祉の充実
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	障がいのある子どもは、乳幼児健診等の充実により早期発見され、療育センターにおける患者数は増加傾向にある。専門性を活かした療育支援を行うための診察・訓練・保育等による支援体制を確立し障害特性に応じた環境整備や支援方法について関係機関との連携を図ることが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	診察・保育・訓練等により障がい児に対し、発達段階に応じた療育を総合的に提供するとともに、保護者に対する相談支援や、障がい児の生活空間である関係機関職員への支援を通じて、障がい児が住みやすい地域社会の実現を図る。
対象 ※誰、何に対して	○通所利用：就学前年齢の療育を必要とする障がい児○外来利用：18歳以下の障がい児等○地域支援：関係機関職員、障がい児の保護者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	○通所利用：集団保育、個別保育、保護者支援○外来利用：診察、訓練、心理相談、発達検査○地域支援：障害児等療育支援事業、保育所等訪問支援事業、障害児相談支援事業、関係機関職員に対する訪問支援等

【コスト】

		令和3年度（決算見込）
事業費合計		7,045 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	3,956 千円
	一般財源	3,089 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	06 こども療育センター費
細目	005 療育事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	5,617 千円	7,189 千円	7,045 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	療育を必要とする障がい児に、適時適切な医療・福祉サービスが提供できるよう取り組みを進めるとともに、地域の中核的な療育支援施設として、今後も引き続き支援者支援の充実を図る必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター療育事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
通所施設契約児数	人	27	46	49
診療所外来患者数	人	1,726	1,848	1,810

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
通所施設利用者数	人	2,019	2,467	2,871
診療所診察・訓練・心理相談件数	件	13,342	11,184	11,468
活動指標分析結果	通所施設利用者数は、令和2年度の2,467人から2,871人と16.4%増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
通所施設利用者数	人	2,019	2,467	2,871	令和5年度	2,200
診療所診察・訓練・心理相談件数	件	13,342	11,184	11,468	令和5年度	13,000
成果指標分析結果	診療所診察・訓練・心理相談件数は、令和2年度の11,184件から11,468件と2.5%増加した。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	つつじ園管理運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	02安心して暮らせるまち
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02障がい者福祉の充実
事業実施期間	昭和46年度～永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立つつじ園の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	知的障がい者の保護及び自立と更生を目的に、必要な支援及び訓練を行い、知的障がい者の福祉の増進を図ることとしている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	知的障がい者の保護及び自立と更生を目的に、必要な支援及び訓練を行い、知的障がい者の福祉の増進を図る。また、施設を適切に管理することにより、利用者の安全性の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	施設利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障害者総合支援法や加古川市立つつじ園の設置及び管理に関する条例等の法令に基づく障害福祉サービスの提供や施設の管理を行う。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	49,300千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	49,300千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	49,300千円	49,931千円	49,300千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成25年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した効果的かつ適切な管理運営がなされているとともに、利用者及び養育者のニーズに応えることができている。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	つつじ園管理運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
療育手帳所持者数	人	2,480	2,578	2,715

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
つつじ園開館日	日	247	244	245
活動指標分析結果	警報発令等によるやむを得ない休所を除き、適切に開館日数を確保できている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
つつじ園利用者数	人	10,578	10,144	9,669	令和8年度	10,242
成果指標分析結果	定員50名、稼働日数245日に対し、稼働率78.9%の利用となっている。コロナ禍による利用者数の減少等があるものの、安定した利用者数を確保できている。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	加古川市障害者虐待防止対策事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	02安心して暮らせるまち
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02障がい者福祉の充実
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障がい者虐待の防止、障がい者の養護者に対する支援等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成24年10月に法律が施行されたことに伴い、障がい者虐待防止のための地域における関係機関等の協力体制の整備や支援体制の強化が必要である。また、早期発見の通報事例を増加させるためには、制度の周知・啓発が課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者に対する虐待の防止や養護者への支援を促進し、障がい者の権利利益を擁護する。
対象 ※誰、何に対して	虐待を受けた障がい者及びその養護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障害者虐待防止法や障害者虐待防止センターの周知を図るために、啓発グッズを作成、配布し、制度の普及啓発を行う。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	102 千円	
財源内訳	国庫支出金	51 千円
	県支出金	25 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	26 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	101 千円	102 千円	102 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	虐待に対する相談、通報等に対し、迅速的確な対応を行うことで、障がい者の権利利益を擁護することができた。また、虐待防止に係る制度の周知については、障がい者施設の授産品を活用し、主に当課に手続きに来られた方を中心として普及・啓発を行うことができた。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	加古川市障害者虐待防止対策事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
障がい者手帳所持者数	人	13,613	13,650	13,792

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
普及啓発物品製作数	個	495	500	470
活動指標分析結果	普及啓発物品は毎年同じものではなく、単価も変わるため、過去に発注した個数との比較はできない。なお、物品は障害者支援施設により作られたものを選定している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
通報件数	件	15	16	20	令和8年度	15
成果指標分析結果	通報件数は一定で推移していることから、虐待に対する通報制度の周知は進んでいると思われる。ただし、制度の普及啓発物品配布の成果との関係は不明である。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	障害者コミュニケーション促進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	02安心して暮らせるまち
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02障がい者福祉の充実
事業実施期間	平成28年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	手話通訳者や要約筆記者等のコミュニケーション支援者の担い手不足や高齢化が進むなか、支援者の養成が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者（児）が安心して日常生活を送るためのコミュニケーション支援を図る。また、その支援者の養成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、市内の障がい者（児）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	手話通訳者派遣事業、要約筆記者派遣事業、手話奉仕員養成事業、点訳奉仕員養成事業、朗読奉仕員養成事業

【コスト】

		令和3年度（決算見込）
事業費合計		7,586千円
財源内訳	国庫支出金	2,135千円
	県支出金	1,068千円
	地方債	千円
	その他特財	27千円
	一般財源	4,356千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	065 障害者差別解消事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	8,589千円	6,721千円	7,586千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>手話通訳者及び要約筆記者の派遣については、必要な情報保障ができているが、手話通訳者派遣において市役所閉庁日の派遣の仕組みについて、引き続き検討を要する。コミュニケーション支援者の養成については、派遣者として活動できる者を養成する仕組みづくりが課題である。</p>

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	障害者コミュニケーション促進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
障がい者手帳所持者数	人	13,613	13,650	13,792

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
手話通訳者派遣対象者数	人	83	83	82
要約筆記者派遣対象者数	人	12	11	10
奉仕員養成講座受講者数	人	72	48	58
活動指標分析結果	手話通訳者及び要約筆記者の派遣対象者については、今後も同程度の人数になると見込まれる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
手話通訳者派遣件数	件	772	645	753	令和8年度	800
要約筆記者派遣件数	件	17	26	36	令和8年度	40
奉仕員養成講座修了者数	人	68	33	32	令和8年度	50
成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染症等の影響により、令和2年度は手話通訳者や要約筆記者の派遣件数が減少したが、令和3年度は増加に転じた。行動制限の緩和等社会活動の正常化にあわせ派遣件数の増加が見込まれる。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	障害者差別解消推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	02安心して暮らせるまち
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02障がい者福祉の充実
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者差別解消法

【事業概要】

現状と課題	平成28年4月から障害者差別解消法が施行され、行政機関は障がい者(児)に対して合理的配慮の提供が義務付けられることとなった。また事業者においても努力義務として自主的な取り組みを行うこととなった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	法の趣旨を理解し、障害者差別の現状を理解する。障害特性を正しく理解する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び市内事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	事業者に対する環境整備資金の補助

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	850千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	850千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	065 障害者差別解消事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	864千円	550千円	850千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	合理的配慮の促進に係る助成金制度の周知を図り、令和3年度においては、制度利用者数は対前年度比で2件の増加となった。令和3年度の法改正により、事業者に対しても合理的配慮の提供が義務付けられることから、さらなる制度の周知を図る必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	障害者差別解消推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
全市民	人	261,324	260,149	259,986

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
普及啓発チラシ配付数	枚	495	500	470
活動指標分析結果	市民等に対し、障害者差別解消のための普及啓発チラシを配付した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
合理的配慮の提供の促進に係る助成金申請件数	件	5	1	3	令和8年度	13
成果指標分析結果	助成金については、市内事業者に対し周知活動を行い、3件の申請があった。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	障害者施設支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	02安心して暮らせるまち
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02障がい者福祉の充実
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	障害者総合支援法

【事業概要】

現状と課題	障がい者の社会参加するための施設が充実し、本人の状況に応じて地域活動支援センターの利用ができるようになっている。また、就労訓練活動について障害者優先調達法に基づき、国や地方公共団体等からの障がい者施設への発注調達方針が定められていることにより、発注機会が増えてきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域活動支援センターでの活動を通じた障がい者の就労支援や創作活動などの機会提供の充実を図るとともに、障がい者の社会参加を支援する。
対象 ※誰、何に対して	市内在住の障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域活動支援センターへの事業補助を行なう。また、就労訓練の機会を提供する。

【コスト】

		令和3年度（決算見込）
事業費合計		42,087 千円
財源内訳	国庫支出金	3,922 千円
	県支出金	1,960 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	36,205 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	51,742 千円	53,380 千円	42,087 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	障がい者に創作活動などの機会を提供することで、社会との交流促進等に寄与する地域活動支援センターへの補助事業については要綱に基づき適正に実施した。 障害者優先調達法が施行され、障がい者施設の工賃向上や就労機会の増加が求められているが、就労支援事業の実施によって一定の役割を果たしている。今後も、優先調達や一般就労に繋がるような就労支援を実施し、障がい者の生きがいや自立に向けて事業を進めていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	障害者施設支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
障がい者手帳所持者数	人	13,613	13,650	13,792
就労訓練参加施設数	施設	18	18	25

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施設利用者数	人	840	869	692
就労訓練実施回数	回	274	154	240
活動指標分析結果	地域活動支援センターの一部が就労継続支援B型事業所へ移行したため、施設利用者数は減少したが、就労に至るまでの就労困難な障がい者の活動の場として今後も必要な施設である。就労訓練については、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は減少したが令和3年度は増加に転じた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
施設利用率	%	6.2	6.4	5	令和8年度	7.5
就労訓練利用人数	人	739	440	631	令和8年度	750
成果指標分析結果	地域活動支援センターの利用は、今後も施設事業者の事業変更により変動が見込まれる。就労訓練について、令和3年度から謝礼単価の一部を増額した。新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和等社会活動の正常化にあわせ、利用者の増加が見込まれる。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	障害者福祉推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	02安心して暮らせるまち
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02障がい者福祉の充実
事業実施期間	昭和55年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	現在の福祉施策は、障害者総合支援法に基づき、障害の有無にかかわらず、誰もが相互に人格と個性を尊重して安心して暮らすことのできる共生社会の実現に向け進めているが、さらに障がい者の社会参加を促進していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障害福祉関係諸機関・団体の参加と協力のもとに、障がい者（児）の社会参加や意識啓発などを通じ、障がい者（児）福祉を充実させる。
対象 ※誰、何に対して	市内在住の障がい者（児）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	社会参加交流事業、スポーツ教室、作品展、障がい者（児）相談事業、ボランティア活動推進事業助成、障害者社会参加促進事業助成、各種啓発事業を行う。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	1,992千円	
財源内訳	国庫支出金	517千円
	県支出金	258千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,217千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	5,540千円	2,102千円	1,992千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	障害者福祉推進事業は、社会参加等を目的とした事業や、障がい者団体及びボランティア団体への補助を通じ、地域活動や支援者育成という役割を担っている事業であり、適正に実施できている。今後も、障がい者が社会参加する機会を確保しつつ、補助対象などの見直しを図り、引き続き、さらなる効果的な事業を実施する必要があると考える。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	障害者福祉推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
障がい者手帳所持者数	人	13,613	13,650	13,792

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
スポーツ教室開催数	回	4	1	0
作品展実施日数	日	6	0	6
活動指標分析結果	令和3年度、スポーツ教室は新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。作品展は感染防止対策を行い開催した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
スポーツ教室参加者数	人	428	30	0	令和8年度	150
作品展来場者数	人	1,098	0	671	令和8年度	1,200
成果指標分析結果	作品展について、来場者数は例年に比べ少なかったが作品は例年より多く出展され、障がい者（児）の社会参加意欲の育成、市民の理解関心の向上に寄与した。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	パラリンピック聖火フェスティバル事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	02 安心して暮らせるまち
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 障がい者福祉の充実
事業実施期間	令和2年度 ～ 令和3年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	障害の有無にかかわらず、誰もが相互に人格と個性を尊重して暮らすことのできる共生社会の実現に向け施策を実施しているが、パラリンピック聖火フェスティバルの開催、障がい者スポーツの普及啓発を行なうことにより、さらに障がい者の社会参加の促進をしていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	東京2020パラリンピックの気運醸成と障がい者スポーツ等の普及を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、市内の障がい者（児）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東京2020パラリンピックの聖火フェスティバル（採火式及び聖火ビジット）を開催する。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	3,845 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,845 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	070 パラリンピック聖火フェスティバル事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	3,845 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	東京2020パラリンピックを盛り上げ障がい者スポーツ等の普及に向けて、パラリンピック聖火フェスティバルを開催した。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	パラリンピック聖火フェスティバル事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
障がい者手帳所持者数	人	13,613	13,650	13,792

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
パラリンピック聖火フェスティバル実施回数	回	0	0	1
活動指標分析結果	東京2020パラリンピックを盛り上げ障がい者スポーツ等の普及に向けてパラリンピック聖火フェスティバルを開催した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
パラリンピック聖火フェスティバル参加者数	人	0	0	60		0
成果指標分析結果	採火式や聖火ビジットを開催し、パラリンピック競技種目である障がい者スポーツの紹介やパラリンピアン講演映像上映等を行い、東京2020パラリンピックの機運醸成と障がい者スポーツ等の普及を図った。					